

一般財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター 経営状況報告書

1. 法人の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 名 称 | 一般財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター
(愛称：ひまわりセンター) |
| (2) 目 的 | 鳥取市における中小企業勤労者のための福利厚生事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的とする。 |
| (3) 設立許可年月日 | 平成25年3月19日
(財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター
設立許可年月日平成12年3月31日) |
| (4) 登記許可年月日 | 平成25年4月1日
(財団法人鳥取市中小企業勤労者福祉サービスセンター
設立登記年月日平成12年4月1日) |
| (5) 基 本 財 産 | 金10,000,000円(うち市出捐金8,000,000円) |
| (6) 役 員 | 理事 5名 監事 2名
理 事 長 水 野 治 郎
副理事長 谷 口 恭 子
専務理事 加 藤 和 弘 |
| (7) 事 務 所 | 鳥取市本町三丁目201番地 |

2. 令和7年度事業実施状況

中小企業勤労者（含事業主、役員）の福利厚生充実と会員拡大に向けて取り組み、当センターの運営に当たっては効率的な業務執行体制に基づく健全運営に努めた。

- (1) 慶弔共済給付事業については、在職中における生活安定及び相互扶助の観点から、会員とその家族にお祝い事や不幸があった場合に、慶弔給付金の支給を行った。
なお、今年度より従来の共済保険を見直し自家給付方式へ移行したことで、本事業に掛かる負担額の大幅な削減を実現し、事業運営コストの効率化を図った。
(慶弔給付実績 1,988件、17,620千円、実質負担額▲1,712千円)
- (2) 健康の維持増進事業については、健康診断受診の啓発及び受診助成、その他の健康診断受診の助成及び受診促進、インフルエンザ予防接種助成を行った。
(実績健診受診者 5,829名 受診率 79.8%、インフルエンザ助成 2,395名)
- (3) 自己啓発事業については、料理教室など各種教室を開催し、国家資格試験受験助成も行った。(各種教室年2回開催、国家試験受験助成件数 124件)
- (4) 余暇活動事業については、プレゼント企画及び図書カード等の斡旋や映画館の割引利用等を行い、会員事業でもある飲食店の応援企画、職場活動補助（社会貢献活動、スポーツの推進に係る事業）も行った。
また、ゴルフ練習場の割引利用、がんリスク検査キットの斡旋、スポーツジム利用券のプレゼントなど、これまでにない新たな企画にも積極的に取り組み、会員から好評を得た。
さらに、企画への申込方法についても二次元コードを活用したスマートフォン対応システムへ移行したことで、手続きの簡便化を実現し、申込件数の増加にもつながった。
(年間延べ8,456名の利用 職場活動助成 3社、企画申込件数対前年比約10%増)
- (5) 情報提供事業については、それぞれの企画（事業）をその都度周知するためのセンターニュースを年4回発行した。また、カレンダー配布事業を廃止し、その財源をセンターニュースの企画充実にあてることで、会員への還元強化を図った。
- (6) 加入促進推進事業については、事務局一丸となって多角的な取り組みを展開した。
申請手続きの電子化を積極的に推進し、会員の利便性向上を図ることで新規加入の促進と既存会員の退会防止に努めたほか、ホームページを全面刷新し、より分かりやすく必要な情報へ迅速にアクセスできる情報発信体制を整備した。また、公式LINEを新たに開設するなど情報発信チャネルの拡充にも積極的に取り組み、幅広い層への加入促進を図った。
さらに、利用頻度の低い事業所に対しては、制度の再周知と活用促進に向けた個別アプローチを実施し、退会防止に向けた丁寧なフォローアップを行った。加えて、事務局員が一体となって未加入事業所への直接的な加入促進活動を展開し、会員基盤の拡充に尽力した。
- (7) その他、老後の生活安定事業の一環として「中小企業退職金共済制度」、「小規模企業共済制度」の普及活動を行った。

3. 令和7年度収支決算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 基本財産運用収入	9,247	1. 事業費	74,721,536
2. 特定資産運用収入	11,439	人件費	12,422,343
3. 会費収入	70,132,800	管理費	5,896,061
4. 事業収入	7,050,000	慶弔共済事業費	17,627,260
5. 補助金収入	9,095,000	健康維持増進事業費	18,279,762
6. その他の収入	751,039	自己啓発事業費	569,690
		余暇活動事業費	17,230,360
		情報提供事業費	877,800
		加入促進推進事業費	1,818,260
		2. 管理費	12,557,359
		人件費	8,946,613
		一般管理費	3,610,746
当期収入合計（A）	87,049,525	当期支出合計（C）	87,278,895
前期繰越金収支差額	38,320,158	当期収支差額（A）－（C）	△229,370
収入合計（B）	125,369,683	次期繰越収支差額（B）－（C）	38,090,788

4. 貸借対照表（令和8年3月31日現在）

（単位：円）

科 目		金 額	
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	6,231,985		
定期預金	10,552,000		
未収入金	45,000		
流動資産合計		16,828,985	
固定資産			
基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
その他の固定資産			
敷 金（事務所）	948,480		
〃 （駐車場）	0		
その他の固定資産（出資金）	10,000		
（車両残価）	0		
（ソフトウェア）	0		
財政調整積立金	25,000,000		
その他の固定資産合計	25,958,480		
固定資産合計		35,958,480	
資産合計			52,787,465
【負債の部】			
流動負債			
未 払 金	841,518		
預 り 金	303,159		
目的性積立金	3,552,000		
流動負債合計		4,696,677	
固定負債			
固定負債合計			
負債合計			4,696,677
【正味財産の部】			
正味財産			48,090,788
（出捐金）			(10,000,000)
正味財産合計			48,090,788
負債及び正味財産合計			52,787,465

5. 財産目録

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的	金額
(流動資産) 現金預金	現金				0
	預金	普通預金		運転資金として保有している	6,231,985
		鳥取銀行鳥取市役所支店			4,781,295
		鳥取銀行本店営業部			2,970
		山陰合同銀行鳥取営業部			1,040,537
		鳥取信用金庫本店営業部			398,966
	ゆうちょ銀行		8,217		
定期	定期預金		10,552,000		
		鳥取信用金庫本店営業部		2,000,000	
		鳥取銀行産業会館支店		2,000,000	
		ゆうちょ銀行		3,000,000	
		山陰合同銀行鳥取営業部		3,552,000	
その他流動資産	未収金			慶弔共済金3月分	45,000
流動資産合計					16,828,985
(固定資産) 基本財産	預金	定期預金			10,000,000
		鳥取銀行鳥取市役所支店		4,000,000	
		鳥取信用金庫本店営業部		3,000,000	
		中国労働金庫鳥取支店		3,000,000	
基本財産合計					10,000,000
その他固定資産	財政調整 預金	定期預金		財団の運営資金に充てるために保有している	25,000,000
		鳥取銀行産業会館支店			4,000,000
		鳥取信用金庫本店営業部			5,000,000
		中国労働金庫鳥取支店			7,000,000
		山陰合同銀行鳥取営業部			6,000,000
	ゆうちょ銀行		3,000,000		
	敷金	鳥取商工会議所			948,480
加島屋（公用車用）			0		
	出資金	中国労働金庫鳥取支店			10,000
固定資産合計					35,958,480
資産合計					52,787,465

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)	未払金	普通預金 (鳥取銀行鳥取市役所支店)		841,518
		社会保険料(3月分)	182,105	838,548
		郵便後納	243,295	
		健診助成	402,484	
		通信運搬費(公式LINE)	5,500	
		支払手数料	220	
		消耗品費 (複合機使用量3月分)	4,944	
		(鳥取銀行本店営業部)		2,970
		支払手数料	2,970	
	預り金	普通預金(鳥取銀行鳥取市役所支店)		303,159
		社会保険料(3月分)	177,735	
		源泉所得税(1月～3月分)	46,004	
		雇用保険料(4月～3月分)	79,420	
	目的性 積立金			3,552,000
負債合計				4,696,677
正味財産期末残高				48,090,788

6. 令和8年度事業計画及び予算

〔1〕事業計画

当法人は、鳥取県東部圏域の中小企業の振興策の一環として、事業主と勤労者に対し、福利厚生サービスの提供を中心に安定的かつ効果的な事業を展開してまいります。そして、更なる福利厚生サービスの充実、推進体制の強化を図り、管内中小零細企業の人材確保に寄与することで社会に貢献していく。

令和7年度においては、年度末会員数が微減ではありますが、年始保有会員数を下回り、4年連続の減少となった。

令和8年度も、急激な物価高騰、人件費の増大、最低賃金の引き上げ等により中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、今後も倒産、廃業による脱退、従業員の減少等が予想されている。このような厳しい推進環境の中、魅力ある企画提供に努め**保有会員数の拡大を図り会費収入を増やすことを第一優先課題**として取り組んでいく。

なお、令和7年度はホームページの更新・各種申請の電子化を導入し会員の利便性及びサービスの向上に取り組んできた。今後も更なるDX化に取り組むとともに、事務局体制の強化を図り、会員増強に繋げるための財源を確保する為に効率化に取り組んでいく。

そして、以下の通り今まで以上に収支バランスを考慮し、会員ニーズに合った「会員本位の事業展開」に取り組んでいく。

〔2〕収支予定計画書（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 基本財産運用収入	18	1. 事業費	72,317
2. 特定資産運用収入	47	人件費	13,247
3. 会費収入	72,000	管理費	6,121
4. 事業収入	3,380	慶弔共済事業費	18,000
5. 補助金収入	9,095	健康維持増進事業費	20,600
6. 雑収入	131	自己啓発事業費	673
7. 前期繰越金	38,091	余暇活動事業費	12,399
		情報提供事業費	968
		加入促進推進事業費	309
		2. 管理費	12,354
		人件費	9,605
		管理費	2,749
		3. 次期繰越金	38,091
収 入 合 計	122,762	支 出 合 計	122,762

